

## 阪大が遺伝子特定 統合失調症のリスク増加

統合失調症などの精神疾患の発症リスクが増す可能性がある遺伝子のひとつを特定したと、大阪大大学院医学研究科の中澤敬信准教授（神経科学）らのグループが発表した。新薬の開発などに役立つ可能性があるといい、国際的科学誌「ネイチャー・コミュニケーションズ」の電子版に3日掲載された。

中澤准教授らは、脳の神経細胞の内部でタンパク質を輸送する働きを持つ遺伝子「ARH-GAP33」に着目。この遺伝子の働きを抑えたマウスは、神経細胞同士をつなぐ「シナプス」がうまく作られず、記憶や学習の能力が低下する統合

失調症の患者と似たような症状が出た。

また、阪大のデータベースが持つ約2千人の統合失調症患者の遺伝情報を分析したところ、この遺伝子に変異を持つ人の割合が健常者より大きかった。

こうした患者は、脳の特定部位が健常者より数%ほど小さくなっていたという。中澤准教授は、この遺伝子の機能低下が統合失調症の発症に関係しているとみており、「この部分を改善できれば、新しい治療法になる」と指摘。「統合失調症は、既存の薬が効きにくく、患者が多く、副作用に苦しむケースも少なくないのですが、新薬の開発が急務だ」と話している。